

全国



第 2275 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和6年
(2024年) 9月5日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP



全国市議会議長会指定都市協議会 第34回総会

第34回
指定協総会

主権者教育の一層の推進と議会の関わり方

指定都市議会の課題を協議

全国市議会議長会指定都市協議会（会長 田口裕士岡山市議会議長）は8月22日、浜松市で第34回総会を開催し、本年度の協議テーマの具体的内容や、11月に実施予定の要望活動の際の要望項目を協議決定した。

冒頭、田口会長に続き、

副会長の鳥井徳孝浜松市議会議長、長田繁喜浜松市副市長がそれぞれあいさつに立ち、同市への来訪に対して歓迎の意を表した。

田口指定協会長
(岡山市)鳥井指定協副会長
(浜松市)

していた(1)多様な大都市制度の早期実現(2)地方税

財源の充実確保(3)地方議員の厚生年金への加入(4)感染症対策や物価高騰への対応の4項目とする方針を確認した。続く意見交換では、先に決めたテーマのうち「主権者教育の一層の推進」と議会の関わり方について、新潟市、名古屋市、神戸市、熊本市の各議長が取組状況や実績、課題等をそれぞれ報告・意見を交わした。総会ではこのほか、令和5年度会計決算について、監事を代表して寺本義勝監事（熊本市議会議長）から監査結果の報告があり、これを認定した。

総会終了後に開催した研究会では、大正大学社会共生学部公共政策学科の江藤俊昭教授が「大都市制度改革と議会改革」「住民自治の根幹」としての議会を行動させる」と題する講演を行い、後に、江藤氏をファシリテーターとして意見交換を行った。

総会では、本年2月に開催された第33回総会において決定されていた令和6年度の協議テーマのうち、(1)多様な大都市制度の創設については「主権者教育の一層の推進」と議会の関わり方、(2)議会の権能強化については「議会の資質・質問力向上のための取組」を具体的に協議することとした(2)は11月の第35回総会で協議の予定)。

また、11月の要望活動における要望項目については、第33回総会で決定した。

自民党 総務部会関係合同会議
六団体・基地協が要望

坊恭寿本会会長（神戸市会議長）ら地方六団体（代表者は8月27日、自民党総務部会関係合同会議に出席し、村井嘉浩全国知事会会長（宮城県知事）が代表して令和7年度的一般財源総額の確保・充実、主権者教育の推進、議員のなり手不足対策、厚生年金への地方議会議員の加入実現な



合同会議の様相

どについて要望した（六団体要望主要項目）。同会議には、新田寛之

全国市議会議長会基地協議会会長（小松市議会議長）ら基地関係団体の代表者も出席し、上地克明全国基地協議会会長（横須賀市長）が代表して基地交付金及び調整交付金の増額確保などを求めた。会合では、根本幸典自民党総務部会長が進行し、佐藤信秋同党地方行政調査会長、谷公一過疎対策特別委員長、松本剛明総務大臣からあいさつがあった。

自民党 国防部会関係合同会議

基地対策関係予算 所要額確保を

基地協会長 要望

全国市議会議長会基地協議会の新田寛之会長（小松市議会議長）は8月26日、自由民主党国防部会・安全保障調査会・住民避難の円滑な実施に関するPT合同会議に出席し、基地周辺対策経費の所要額確保などについて要望陳述を行った。

新田会長は、7月開催

の第109回理事会で決定した「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」をもとに、基地周辺対策経費の所要額確保と同事業の適用基準の更なる緩和、特に特定防衛施設周辺整備調整交付金について所要額を確保するよう要望。このほか、地元施策・仕組みづくり、在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村への十分な支援措置、防衛生産基盤強化法の予算拡充等、有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)の汚染原因の究明及び必要な対策などについても要望陳述した。

基地調整交付金 増額確保を要望

全国市議会議長会基地協議会の正副会長・相談役は8月27日、財務省・国会議員に対し要望活動を実施。

令和7年度予算概算要求に際し、基地交付金・調整交付金の増額確保など基地対策関係予算の確保及び施策の充実強化について求めた。

【要望先】寺田稔自民党総務会長代理、三浦信祐公明党安全保障部会長、佐藤正久自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟幹事長、中谷真一自民党防衛施設問題に関する議員連盟事務局長、宇波弘貴財務省主計局長



合同会議で要望陳述する新田会長（小松市）

基地協 要望活動



寺田自民党総務会長代理（前列左から2人目）に要望



三浦公明党安全保障部会長（右から5人目）に要望



佐藤自民党防衛施設議連幹事長（右から5人目）に要望



中谷自民党防衛施設議連事務局長（左から5人目）に要望

伝統工芸品
振興協議会次世代へ継承発展
需要の喚起・販路拡大を


全国伝統工芸品振興市
議会協議会（会長＝喜多
浩一 金沢市議会議長）の



森田正信文化庁次長（右から5番目）へ要望 於：京都



吉田宣弘経済産業省政務官（右から5番目）へ要望 於：東京



藤原朋子子ども家庭庁育成局長（右から5番目）へ要望 於：東京



合田哲雄文化庁次長（右から5番目）へ要望 於：東京

正副会長・理事・監事・相談役は8月8、9両日、京都と東京で伝統工芸品の次世代への継承発展、需要の喚起と販路の拡大などを図るため、伝統工芸品の振興に対する支援を求めて、関係省庁へ要望を行った。

要望書では、各地域の歴史と風土に育まれ、住民の生活に根ざし、受け継がれてきた伝統工芸品は近年、需要が大きく減少。つくり手が減り、後継者の育成が阻まれ、製作に要する道具

や原材料の入手が困難になり、さらに世界的なエネルギー不足・原材料価格等の高騰、自然災害による被害で伝統工芸品のつくり手や事業者を取り巻く環境は厳しさを増している」と指摘する。その上で▽物価高騰への支援▽需要の喚起▽販路の拡大―など、引き続き伝統工芸品産業を支援するための実効性の高い対策の継続を求めるとともに、能登半島地震により甚大な被害を被った地域における設備等の購入や修繕などに対する国の柔軟な支援を求めている。

第6回

宇部市

部会長市
紹介

第29回UBEビエンナーレ開催時のときわ公園の様子（写真提供＝宇部市）



市章

議長の話

進めている。



山下節子 議長

【市の概要】

▽人口 15万7069人

（令和6年8月1日）

▽面積 286.65km²

▽歴史・沿革 本州の西

端、山口県の南西部に位置し、周防灘に面する化学工業都市である宇部市は、明治時代以降、石炭産業の発展と人口の急速な増加により、1921年11月1日に村から一躍市制を施行した。戦後、住みよいまちづくりを目指す市民運動をきっかけとして、1961年から2年に一度開催している

野外彫刻の国際コンクール「UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）」は、本年3月に「最も長く続いている野外彫刻展」としてギネス世界記録に認定された。

▽シンボル 市章は、「ウヘ」を圖案化したもので市制施行時に、一般公募した。市木は「くすのき」、市花は「サルビア」、「つつじ」。

【議会の概要】

▽議員定数 28人（現

在・男性26人、女性2人）

▽前回選挙 令和5年4

月23日。立候補者31人。投票率37.51%

▽議会トピックス 令和

5年に「市役所周辺地区

にぎわい創出検討特別委員会」と「人口減少・少子

化対策調査特別委員会」

を設置し、本市の喫緊の

課題解決に向けた取組を

本市は、秋のイベントが目白押しです。中でも、第30回「UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）」が、本年10月27日から12月22日まで、ときわ公園内で開催され、28カ国183点の応募作品から選ばれた15点が展示されます。また、市内に約200点の彫刻を有し、各所で多彩なアートに出会うことができます。更に、本市出身の庵野秀明氏にちなみ「まちじゅうエヴァンゲリオン第四弾」が10月3日から開催され、飲食店とのコラボなど、魅力満載です。

緑と花と彫刻のまち宇部市へお越しください。

令和 5 年中 市議会の活動に関する実態調査 ①

主権者教育 各市から取組事例

本会は、「令和 6 年度市議会の活動に関する実態調査結果」(調査期間は令和 5 年中)を取りまとめた(調査結果は本会ウェブ掲載)。本文中カッコ内の％は記載がない限り、調査対象の 815 市区に対する割合。本紙では、25 項目にわたる調査結果の一部を掲載する(記事中の「市」は東京都特別区を含む)。

主権者教育の取組状況

今年度の実態調査では、小・中・高校生を対象とした主権者教育の取組状況について調査した。子ども議会や中高生議

会、議場見学会など具体的な取り組みについて 262 市(32・1％)から回答があった。本会では、第 100 回定期総会で議決の「多様な人材の市議会への参画

通称または旧姓使用

議員の通称または旧姓の使用についての規定を定めている市は 194 市だった(23・8％)。

通称または旧姓使用の根拠となる規定については、規程または要綱等が 99 市(通称または旧姓使用を規定している市の 51・0％)、議会運営委員会の決定・申合せが 58 市(同 29・9％)、その他(各派代表者会議で決定等)が 37 市(同 19・1％)となった。

ハラスメント研修

議員を対象としたハラスメント研修は 164 市(20・1％)が実施(表①)し、前回から 59 市増。

研修の対象としたハラスメントは、パワーハラが 97 市(同 59・1％)、その他(モラルハラスメント、ジェンダーハラスメント等)が 25 市(同 15・2％)だった。

表① 議員を対象としたハラスメント研修の実施状況

(単位=市数)

人口段階別(市)	ハラスメント研修実施
5万人未満(300)	52(17.3%)
5～10万人未満(235)	43(18.3%)
10～20万人未満(148)	36(24.3%)
20～30万人未満(48)	6(12.5%)
30～40万人未満(30)	5(16.7%)
40～50万人未満(19)	7(36.8%)
50万人以上(15)	5(33.3%)
指定都市(20)	10(50.0%)
全市(815)	164(20.1%)

実施した研修の形態は、専門家による講演が 141 市(研修実施市の 86・0％)、グループディスカッションが 8 市(同 4・9％)、その他が 25 市(同 15・2％)となった。

ハラスメント相談体制

議会におけるハラスメント相談体制の整備状況については、議長や議会事務局長等が相談窓口となるなど議会の内部に相談窓口を設置した市が 34 市(4・2％)、執行機関の相談窓口や弁護士事務所などに委託するなど議会の外部に相談窓口を設置した市が 3 市(0・4％)、その他が 19 市(2・3％)だった。

議会HPにおける住所公開状況

市は 54 市(6・6％)だった。

子連れ議員・傍聴者施設・設備等

議会ホームページにおける議員の住所の公開状況について、416 市(51・0％)が自宅の住所の番地まで公開している。ほか、選択制が 160 市(19・6％)、住所の一部(大字まで等)を公開している市は 84 市(10・3％)、議会事務局や議員事務所を連絡先として公開している市は 3 市(0・4％)、その他(議員の希望で公開範囲を決めている等)が 98 市(12・0％)となっている。住所を公開していない市は 56 市(6・9％)となった。

調査項目一覧

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| 1 通年会期制 | 15 地方自治法・議決関係 |
| 2 定例会・臨時会 | 16 議長の選出方法・任期、会派 |
| 3 質問の実施状況 | 17 議会及び議員に関する条例の制定状況等 |
| 4 常任委員会 | 18 広報公聴 |
| 5 特別委員会 | 19 住民等の議会への参画 |
| 6 議会運営委員会 | 20 議会の ICT 化 |
| 7 その他委員会に関すること | 21 議員間(自由)討議・執行部の反問権 |
| 8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項) | 22 政務活動費 |
| 9 予算・決算 | 23 費用弁償等 |
| 10 市長提出による議案 | 24 男女共同参画・社会的包摂 |
| 11 議員提出による議案 | 25 その他議会の活動に関すること |
| 12 委員会提出による議案 | |
| 13 請願・陳情 | |
| 14 意見書・決議 | |

別紙 1 その他政治分野の男女共同参画に関する議会の取組
別紙 2 小・中・高校生を対象とした主権者教育の取組状況
別紙 3 議会における障害者への配慮事例

iJAMP「市議会最前線」/ 愛知県知立市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。9月は愛知県知立市議会が取り組む「開かれた議会・議論する議会・活動する議会」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

[☑ トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

規程が27市（規定市の24・8％）、その他が17市（15・6％）となった。出産（議員本人）における欠席期間については、782市（97・1％）が規定している。規定した欠席期間は、産前6週、産後8週としている市が626市（出産欠席期間規定市の80・1％）、産前8週、産後8週が145市（同18・5％）、産前7週、産後8週が5市（同0・6％）、産前8週、産後10週が3市（同0・4％）、産前7週、産後9週が2市（同0・3％）、産前8週、産後9週が1市（同0・1％）となった。

議員個人による請負の報告・公表状況

議員個人による請負の状況の報告・公表に関する条例等は、122市（15・0％）が制定している。その根拠規定は、条例が110市（制定市の90・2％）、規程または要綱等が11市（同9・0％）、議会運営委員会の決定・申合せが1市（同0・8％）となっている。

表② 会議規則に規定されている欠席事由

(単位=市数)

公務	疾病	育児	看護	介護
765 (93.9%)	796 (97.7%)	789 (96.8%)	782 (96.0%)	788 (96.7%)
配偶者の助 出産補	出産 (議員本人)	(その他の) やむを得ない事由	その他※	
786 (96.4%)	805 (98.8%)	774 (95.0%)	41 (5.0%)	

※災害・忌引等

出産・育児・介護等欠席規定
会議規則に規定されている欠席事由および規定市数は、表②の通り。議員本人の出産を会議規則に欠席事由として規定している市は805市（98・8％）で、前回調査の794市から11市増加した。

欠席事由の具体的な運用については、109市（13・4％）が規定しており、根拠規定は申合せとしている市が66市（同60・6％）、要綱や

表③ 議会報告会の主な内容

(複数回答) (単位=市数)

報告のみ	意見交換のみ	報告及び 意見交換	その他
8 (2.1%)	80 (21.3%)	270 (72.0%)	39 (10.4%)

※表の％は議会報告会を開催した375市（336市+39市）に対する割合

令和5年中に議会報告会を開催した市は375市（46・0％）。うち、議会基本条例に基づく議会報告会を開催した市は336市（議会報告会開催市の89・6％）。申合せ等に基づく議会報告会を開催した市は39市（同10・4％）だった。

表④ 政務活動費の交付対象

(単位=市数)

会派	議員	会派又は 議員	会派及び 議員	選択制	その他
264 (36.5%)	171 (23.6%)	224 (30.9%)	14 (1.9%)	46 (6.4%)	5 (0.7%)

※％は政務活動費を支給している724市に対する割合

表⑤ 政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(単位=市数)

1万円未満	1～2 万円未満	2～3 万円未満	3～5 万円未満	5～10 万円未満	10～20 万円未満	20～30 万円未満	30万円 以上
35 (4.8%)	240 (33.1%)	176 (24.3%)	120 (16.6%)	83 (11.5%)	48 (6.6%)	8 (1.1%)	14 (1.9%)

※％は政務活動費を交付している724市に対する割合

表⑥ ホームページ上での収支報告書等の公開状況

(単位=市数)

収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
569 (84.8%)	407 (60.7%)	211 (31.4%)	130 (19.4%)	367 (54.7%)	280 (41.7%)

※％はホームページ上で収支報告書等を公開している671市に対する割合

議会報告会

政務活動費

令和5年末時点で政務活動費を交付している市は724市（88・8％）、交付していない市が89市（10・9％）、その他（交付を凍結、特例条例により一時的に支給を停止）が2市（0・2％）だった。

政務活動費の交付対象を表④に、議員1人あたりの交付月額を表⑤にまとめた。

ホームページ上で収支報告書等を公開している市は671市（政務活動費交付市の92・7％）だった。その公開状況を表⑥にまとめた。



「令和 7 年版 市議会手帳」 購入予約のお申込みについて

申込期限
令和 6 年
9/13 (金) まで

お申し込みは、所属の議会事務局までお申し出ください。

価格 (消費税込、送料込)

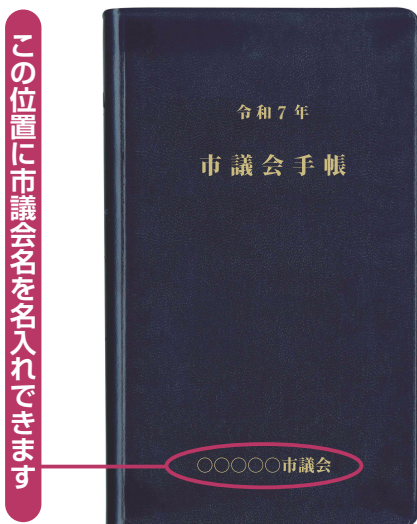
一冊 **1,100 円**

全国の市議会議員の皆様にご好評いただいている「市議会手帳」。令和 7 年版の購入予約申込を開始しましたのでご案内いたします。

市議会手帳のサイズは、ジャケットの胸ポケットに収まるコンパクトサイズ。全国 815 市区の連絡先を収録した「全国市議会一覧」のほか、815 市区の所在地がひと目でわかる「全国都市所在図」を収録するなど、市販の手帳ではみられない「市議会手帳」ならではの特徴を備えています。

9 月 13 日までのお申込みにより、手帳の表紙に市議会名を入れて、12 月上旬頃にお届けします。

令和 7 年版 市議会手帳 (イメージ)



表紙色	紺
サイズ	15cm × 9cm
収内録容	カレンダー、月間予定表、週間予定表、罫線メモ、主要官公庁一覧、全国市議会一覧、度量衡比較表、全国都市所在図、東京地下鉄路線図、略歴表、年齢・西暦早見表、証明書、しおりひも
掲期載間	月刊予定表 — 当年 1 月 ~ 翌年 3 月 週間予定表 — 前年 12 月 ~ 当年 12 月
販売格	1,100 円 (消費税込・送料込)

締切期限後においても在庫状況により販売可能ですが、10 月 1 日以後の注文では、表紙の市議会名の名入れは対応いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

☐ 全国市議会一覧

市名、議員定数、人口、面積、電話番号、所在地等

全国市議会一覧					
北海道部会 (35市)					
市名	議員定数	人口 (人)	面積 (km ²)	市制施行年月日	備考
札幌 (さっぽろ)	68	1,957,592	1,121.26	大11. 8. 1	
函館 (はこだて)	27	238,215	677.87	大11. 8. 1	
小樽 (おたる)	25	105,554	243.83	大11. 8. 1	
旭川 (あさひかわ)	34	317,971	747.66	大11. 8. 1	
室蘭 (むろらん)	20	75,624	81.01	大11. 8. 1	
網走 (くしろ)	28	155,806	1,363.29	平17.10.11	
青森 (あおもり)	29	161,547	619.34	昭 8. 4. 1	
北見 (きたみ)	26	110,826	1,427.41	平18. 3. 5	
釧路 (くしろ)	22	74,824	481.02	昭18. 4. 1	
夕張 (ゆばり)	8	6,348	763.07	昭18. 4. 1	
網走 (あはしり)	16	32,407	471.00	昭22. 2. 11	
留萌 (るもい)	14	18,397	297.81	昭22.10. 1	
苫小牧 (とまこまい)	28	166,757	561.58	昭23. 4. 1	
稚内 (わい)	18	30,621	761.42	昭24. 4. 1	
雄勝 (おしか)	14	18,747	277.69	昭25. 4. 1	
戸別 (あしべつ)	11	11,407	865.04	昭28. 4. 1	
平 (あかひら)	10	8,627	129.88	昭29. 7. 1	
江別 (えべつ)	25	118,293	187.38	昭29. 7. 1	
士別 (しべつ)	15	16,683	1,119.22	平17. 9. 1	
紋別 (もんべつ)	16	20,077	830.67	昭29. 7. 1	
名寄 (なよ)	16	25,030	535.20	平18. 3. 27	
三笠 (みかさ)	10	7,370	302.52	昭22. 4. 1	

☐ 週間予定表

見開き 1 週間式

12/1 DECEMBER / JANUARY	2024年/2025年
30 月	3 金
5 曜	4 土
	5 日
	大祝
	Memo

☐ 全国都市所在図

全国都市、東京 23 区・東京・大阪・名古屋周辺図